

～外部評価の結果（概要）～

障がい者支援	障がい者の社会参画が進む中で行政は重要な役割を持つ。評価指標の設定については、意識調査などを実施し、ソフトな指標を設定することが重要である。さらに、障がい者の高齢化、貧困への対応も施策の柱の一つとして捉えること、災害時の計画に福祉に関わる活動についても盛り込むことが必要であり、これらも含めて施策の評価を行うことが求められる。
水産業	施策としての評価を決算に対する漁獲量で評価する場合は、短期的な費用効果を計測するのは困難なため、長期的な観点を入れて評価するなどの工夫が必要である。また、施策を構成する事業と施策がどのような関係にあるのかを押さえ、取り組む事業についても適切な指標を選出し、評価を行う必要がある。
公共交通	事業の目標については、事業を行った場合の成果が何なのかを把握して設定する必要がある。また、評価指標としてあげている「結節機能を高める」については、結節点の利用者へのアンケート調査を実施するなど、公共交通利用者の立場から評価を行うことが必要となる。
防犯	個別の取り組みについて、何がどれだけ必要でどこまで整備されたかを評価し、未達成の理由を明確にする必要がある。また、課題に対する評価も行っていくこと、市民意識調査などで防犯に対する市民意識を把握することが重要である。ブロック塀の撤去など主要目的を持つ事業は、縦割り行政を排除し、関係課と協働して進めていくことが求められる。
環境衛生	日常業務として取り組んでいかなければならない重要な事業の一つであり、意識調査などにより市民の満足度は十分なのかを把握することが求められる。斎場運営については、一部事務組合の事業評価を担当課が外部評価することが求められる。また、野良猫、野良犬などの対応は関連部局やNPO法人とも連携を図ることが必要となる。
男女共同参画	評価指標、目標、評価基準の設定は定量的（数值的）な客観性を持つものでなければならない。評価基準においては、ハードとソフトの双方を取り上げ、客観的なものとする必要がある。行政、産業、地域がどのような状態になれば施策が進んでいるのかを行政全体で共通認識を持ち、意識調査を活用して定性的な評価を行うことが重要である。
ラグーナ蒲郡地区 環境整備事業	計画どおり整備されたことは事業として評価できるが、整備後の施設が有効活用されているのかをきちんと押さえ、ソフト面から適切に対応することが求められる。また、事業の費用効果を高めるためにも、「ラグーナ蒲郡地区まちづくり・開発コンセプト」の基本方針の実現に向けての道筋をきちんとつけて行くことが求められる。

外国人対応の 窓口設置事業	外国人居住者のワンストップサービスとして重要な役割を有しており、通訳ボランティアの発掘と積極的な活用を進め、対応言語を増やしていくことが望まれる。使用頻度の高い行政用語の対応表の作成や、アプリの活用も効果があると考えられる。また、実効性を高めるためには、関係部局を横断した組織を作り、責任体制を明確にする必要がある。
------------------	--